令和6年10月 30 日

佐野市議会議長 川 嶋 嘉 一 様

総務常任委員会委員長 小 倉 健 一

総務常任委員会 行政視察報告書

1 期 日　令和6年10月7日(月)及び同月8日(火)

2 視察地及び視察事項

(1)兵庫県三木市

「みきで愛(出会い)サポートセンターについて」

三木市議会 議長　古田寛明　氏

三木市役所 縁結び課 課長 成瀬拓生　氏

三木市役所 縁結び課 係長 肥田木佳織 氏

(2)大阪府泉佐野市

「ふるさと納税の取組ついて」

泉佐野市　市長　千代松大耕 氏

泉佐野市議会 議長　中藤大助　氏

泉佐野市　政策監　坂上博則　氏

3 派遣委員　小倉健一(委員長)、神宮次秀樹(副委員長)、田所良夫、山菅直己、木村久雄、澤田裕之

4 随行者　議事課 議事調査係 係長　飯塚友美子

5 視察概要　別紙のとおり

(1)兵庫県三木市

三木市の概要

・人口:73,656 人(令和6年3月31日現在)
・面積:176.51㎢
・議員定数:16名
・政務活動費:120,000円(1 人/年間)
・三木市は昭和 26 年久留米村を編入し、昭和29年近隣3か村と合併し兵庫県で16番目の市として発足しました。地理的には兵庫県南東部に位置し、加古川の支流・美濃川流域の沖積平野、洪積台地及び丘陵から成り立っています。中国・山陽・舞鶴若狭自動車道が二つの JCT で接続する交通の要衝であります。戦国時代、豊臣秀吉による三木合戦後の復興策で商工業が活発となり、基幹産業の金物づくりで発展。現在は隣接する神戸市のベッドタウンにもなっており農業では酒米「山田錦」の産地、ゴルフ場の数は西日本一であります。また、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、平成16 年に兵庫県広域防災センターが開設。隣接する県立三木総合防災公園とともに「三木全県広域防災拠点」を形成し、広域防災拠点ネットワークの中核を担っています。

視察概要 「みきで愛(出会い)サポートセンターについて」

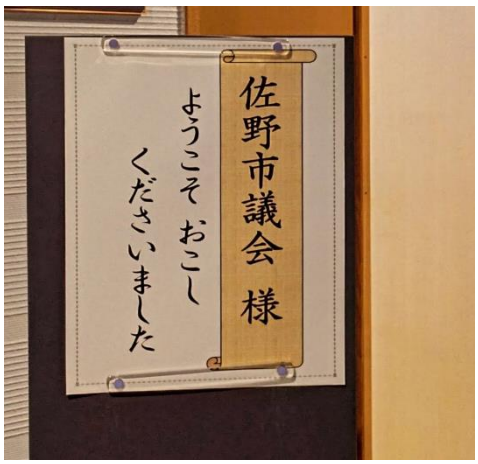
〇内容

縁結び事業のスタートは2001年から三木ハート部会による年2～3回のパーティを開催するものからでした。しかし、2005 年三木市の合計特殊出生数が 1.07 と県内最低水準となったことから一層の事業推進が求められ2008 年みきで愛(出会い)サポートセンターが設立。ボランティアからなる出会いサポーター部会は結婚相談、出会い機会(お見合い相手の紹介)、出会いイベントなどの紹介を行っています。2024 年 3 月末現在で成婚者は132組おり成婚の中心の取組となっています。出会いサポーターは21人。友人紹介から市外の方も 5 人おり 70 代が多く 40 代の方も担っている状況です。相談者の新規登録数は 2019 年131人であったところ翌年からの新型コロナウイルスの影響により 50 人まで減少。お見合い件数も減り、登録者は持ち直しの微増にある、そのような中においても婚活パーティを含め成婚カップルは145組と通算成婚数を伸ばしています。他の自治体が行う婚活事業と大きな違いは①第2の親的存在のサポーターがいること②ボランティア活動の中でもナンバーワンのやりがいがあること③単なるマッチングシステム(結婚できる人だけへのフォロー)ではないこと。を挙げています。成婚による効果額については市内定住者 230 名(生まれた子ども 68 人含む)から地方交付税額 1,670 万円、年間消費額 2 億 9,300 万円、市外等に人口増 119 名(転入者51人＋生まれた子ども 68 人)からは地方交付税額 833 万円、年間消費額は1億 8,290 万円との算出でした。

担当縁結び課では縁結び事業のほかに移住定住促進事業、ふるさと納税事業等5つの事業についても説明があり「縁結びの三木」を積極的に掲げた取り組みがなされていました。

〇所感

2005 年の合計特殊出生率 1.07 という背景の危機感と共に、平均年齢69歳のボランティアのみなさんの情熱は行政を動かし、縁結び課として仕組みが構築。自治体が行う信用あるお見合いへ繋がっていることはまさに本市においても参考すべき取組と感じました。また三木市の縁結び事業は単なる婚活支援ではなくボランティアと登録者が相互に地域、暮らしの中で生きがいをもって重なる社会福祉の役割を担っているものと理解できました。人間関係の希薄化が問題視されている新型コロナ以降の現代社会はこのような生涯にわたって寄り添う行政の取組こそ他市からも魅力惹かれる移住・定住に繋がるものと思います。「全国へ三木市を情報発信したい」長年の担当職員からの言葉には人と人を結ぶ役割に強い意志がみられ、お見合い制度での離婚者はゼロであることにも驚きました。本市は若者アンケートで結婚に対する不安40％が「パートナーが見つからないこと」。デジタルによる支援を拡張していますが成婚一点に完結させない三木市のような寄り添う支援が求められています。



(2)大阪府泉佐野市

泉佐野市の概要

・人口:99,080人(令和6年3月31日現在)
・面積:56.51㎢
・議員定数:18名
・政務活動費:600,000円(1人/年間)
・泉佐野市は昭和29年に近隣5か村が合併し、現在に至っています。地理的には大阪府の南部にあり大阪湾に面し、大阪市と和歌山市のほぼ中間にあり、市域は東南部の山地と西北に連なる丘陵部、海岸に接する平野部のほか、関西国際空港及びりんくうタウンに分けられます。平安末期から鎌倉時代に熊野信仰が盛んになり、熊野詣の道筋にあたるこの地域は街道町として人々が集まるようになりました。江戸時代に入って廻船業で大いに栄え、明治30年に南海電車が開通したのを契機に、原料となる綿の栽培を利用した綿織物が発達し、中でもタオル工業は全国的な地位を確立するようになりました。平成9年に関西国際空港が開港されてから、空港の玄関都市として歩んでおり、臨海部には食品コンビナートが立地し、主要産業のひとつとなっております。

視察概要　「ふるさと納税の取組について」

〇内容

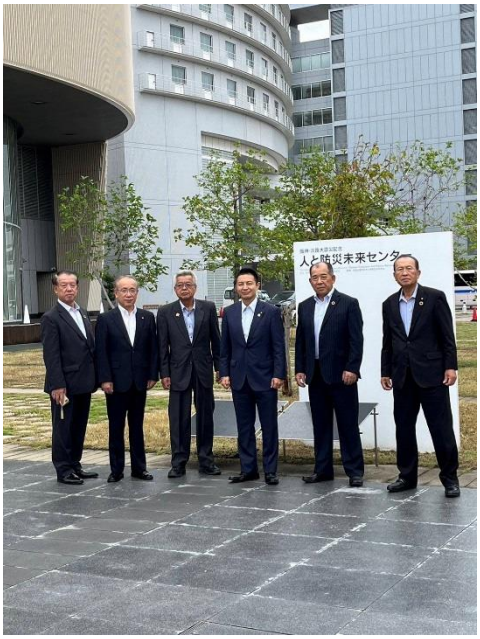
泉佐野市では、総務省がふるさと納税制度を導入した2008年度から、財政再建化を進める過程でふるさと納税に取り組み始めました。地域資源の少ない泉佐野市は、「アイデア力」で独自の取組を行っていて、2014年度には関西国際空港を拠点とするLCCPeachとタイアップした「ピーチポイント」を導入、2016年度には「肉」の返礼品を強化し、寄付額約35億円で全国8位となり、2017年度には1000種類の返礼品で寄付額約135億円の全国1位となり、2018年度には、寄付受入額が497億円で、単年度寄付受入額日本一。2019年度においても寄付受入額185億円で3年連続日本一となりました。この年、ふるさと納税指定制度不指定となりましたが、2020年度の最高裁判決を受けてふるさと納税制度へ復帰し、2020年度には、ふるさと納税型クラウドファンディング「#ふるさと納税3.0」の取組を実施しました。これは、新たな補助金制度により寄付者の意志によって、企業や個人事業主を泉佐野市へ誘致し支援することで魅力的な地場産品を充実させ、応援して下さる寄付者に返礼品をお届けする、新たな地場産品創出の新しいふるさと納税の形です。2021年度にはこの事業の拡張に対応できる中小企業者支援の補助金制度及び返礼品の規模拡大で寄付が拡大し、2023年度の寄付額は約175億円で全国3位でした。2024年4月1日時点での返礼品の数は3000品以上となっております。また、寄附金の使い道についても、寄付者は申込時に「22の選択肢」から寄附金の使い道を選択できるようになって

いて、災害復旧や様々な社会問題を解決するためのプロジェクト指定の寄付なども推進しています。選択される使い道で最も多いのは（市町にお任せ以外で）教育や子育てで、市にとって長年の懸案であった小中学校のプール設備や老朽化した校舎の耐震化等に活用されているとの事です。今後も市民生活の向上を目指し、「ふるさと納税のまち」として、再び寄付受入額 No1を目指して頑張るとの事でした。

〇所感

視察概要でも触れたとおり、泉佐野市では総務省がふるさと納税を導入した 2008 年より、財政の再建化（約1000億の負債）をする目的で取組を開始し、各自治体がふるさと納税制度へ参加していく中で、常に先頭に立って様々な取り組みを行っております。地場産品の少ない人口約 10 万人の自治体が、過去には寄付受入額497億円を達成し、現在地場産品の創出を含めた「アイデア力」で、行政、市民一丸となって「ふるさと納税のまち」として、また再び寄付受入額日本一を目指してチャレンジしている現状を視察させていただき大変有意義な時間となりました。今後の佐野市のふるさと納税への取組について、参考となる様々なアドバイスやヒントなどもお伺いする事が出来たのではと感じた次第です。これからの活動に生かせて行ければと思います。

阪神・淡路大震災記念　人と防災未来センター（見学）

〇所感

1995年 1 月 17 日発生の兵庫県南部地震（M7．3、震度7）による阪神・淡路大震災。その経験を語り継ぎ、教訓を未来に生かすこと、また防災・減災の世界的拠点となることを目的に 2002 年 4 月兵庫県により建てられた災害ミュージアムです。多くの体験型展示や震災の記録資料を見て回りましたが、震災追体験シアターでは発災前の状況から細かく再現され、地震の規模、建物倒壊等による壊滅的被害に恐怖を感じ、被災には助け合う共助の大切さをあらためて考えさせられました。防災士の取組もこの震災から生まれたものであり民間の防災力の必要性は高まっています。本市も2019年の令和元年東日本台風の被災から公的支援とともに地域防災力の向上を積極的に図っていくことが必要と思います。議会では災害時 BCP（業務継続計画）を策定中ですが、行政と共に議会、個々の議員においても平時からの備えを常に意識し防災、減災に取り組まねばなりません。